



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日

上場会社名 ダイキン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6367 URL https://www.daikin.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長兼CEO (氏名)十河 政則
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション室長 (氏名)細見 基志 (TEL) 06(6373)4320
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,841,731	△5.6	194,506	△11.2	195,810	△12.6	128,740	△13.0
2020年3月期第3四半期	1,951,374	4.1	219,121	2.5	224,036	3.8	148,024	△1.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 171,278百万円(30.1%) 2020年3月期第3四半期 131,633百万円(10.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	439.97	439.71
2020年3月期第3四半期	506.00	505.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,048,183	1,584,188	51.0
2020年3月期	2,667,512	1,462,591	53.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,554,469百万円 2020年3月期 1,434,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2021年3月期	—	80.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,460,000	△3.5	232,000	△12.6	232,000	△13.8	150,000	△12.1	512.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	293,113,973株	2020年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	471,392株	2020年3月期	529,837株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	292,613,851株	2020年3月期3Q	292,536,154株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2021年2月9日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会（テレフォンカンファレンス）を開催する予定です。当日の説明資料については、説明会開始時刻までに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	
第3四半期連結累計期間	8
(四半期連結包括利益計算書)	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～12月31日）の世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済活動が停滞し、景気が大きく減速しました。一部の国では回復の動きが見られたものの、欧州等で感染が再拡大し、影響が長引いています。米国経済は、前半は個人消費の減少から景気が減速しましたが、後半からは政府の経済対策や好調なオンライン販売が消費を下支えし、景気回復の兆しを見せました。欧州経済は、輸出が改善を示しつつあるものの、活動制限の長期化により個人消費が減少し、景気を下押ししました。アジア・新興国経済は、企業の設備投資回復の動きは鈍いものの、輸出の持ち直しや政府消費が景気の下支え役となりました。中国経済は、いち早く経済活動が再開されたほか、輸出の増加や情報通信、エネルギー分野での政府のインフラ投資もあり、景気回復傾向が持続しました。わが国経済は、中国向け輸出が持ち直しつつあるものの、個人消費の低迷が景気を下押ししました。

このような事業環境のもと、景気減速による当社グループ業績への影響の極小化及び感染収束時の速やかな回復に向けて、部門横断のプロジェクトを立ち上げるなど、生産・調達・販売などの事業運営面での取り組みに注力しました。とりわけ、空気・空間の安全・安心に対する意識の高まりを捉え、空気清浄機や換気商材などの空気関連商品の拡販に取り組みました。また、各国で販売網・生産拠点・サプライヤーからの調達が影響を受ける中でも、商品の供給体制維持に努めました。新型コロナウイルスの感染状況や市場の回復ペースは地域や市場により異なるものの、売上は住宅用空調機器を中心に回復基調を取り戻しつつあります。

さらに、当社グループでは、2020年のグループ年頭方針を「3つの協創を加速して、変化の時代を勝ち抜こう」（3つの協創：顧客との協創、外部との協創、グループ内の協創）と定め、成果創出を目指しており、各地域において、販売力・営業力の強化、商品開発・生産・調達・品質力の向上、人材力強化、固定費の削減や変動費コストダウンなどに取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は1兆8,417億31百万円（前年同期比5.6%減）となりました。利益面では、営業利益は1,945億6百万円（前年同期比11.2%減）、経常利益は1,958億10百万円（前年同期比12.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,287億40百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比4.8%減の1兆6,910億68百万円となりました。営業利益は、前年同期比7.1%減の1,837億25百万円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、新型コロナウイルスの感染拡大防止策に伴う経済活動の収縮により、店舗市場をはじめとして大きく減退しました。当社グループは、9月に室内の温度を変えずに換気ができる全熱交換器ユニットの露出設置形『ペンティエール』を発売し、オンラインを活用した提案営業活動や換気・除菌ストリーマ商材を訴求するテレビCMを放映するなど、市場で関心が高まる換気・除菌商材の提案に取り組みました。このような取り組みもありましたが、需要が減少していることなどが影響し、業務用空調機器の売上高は前年同期を下回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、換気・除菌への関心の高まりや、リモートワークの普及、今夏の猛暑効果もあり、前年同期を上回りました。当社グループは、換気・加湿ができる『うるさらX（エックス）』や『ストリーマ空気清浄機』など、独自技術を活かした空気質改善の価値が市場から評価され、住宅用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。

米州では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域全体の売上高は前年同期を下回りました。住宅用空調機器は、天候に恵まれたことや、巣ごもり・リモートワークによる需要のプラス効果がありました。しかし、米国全域での新型コロナウイルスの影響や、感染拡大を防止するために工場を一時的に閉鎖し、供給が逼迫した時期があったことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。また、業務用空調機器は、小売業や飲食業など特定の業種におけるプロジェクトの見直し・中止などにより、売上高は前年同期を下回りました。大型ビル（アプライド）空調分野は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により市場が停滞しましたが、販売網強化や感染拡大の影響が出る前に受注を確保したエアハンドリングユニット（業態や部屋用途によって異なる多彩な空調ニーズに応える大型の業務用空調機器）を中心に機器の販売を拡大しました。これにより、現地通貨での売上高は前年同期を上回りましたが、為替影響により円貨換算後の売上高は前年同期並みとなりました。

中国では、6月以降、経済対策や金融緩和により市場は回復傾向にあります。当社グループは新型コロナウイルスによる市場の変化に対応した換気商材の品揃えを強化するとともに、オンラインを活用した販売活動を加速し、第2四半期（7月～9月）に引き続き、第3四半期（10月～12月）も販売が拡大しました。このように、第2四半期以降の販売は回復しましたが、第1四半期（4～6月）における感染拡大の影響を受けたこともあり、第3四半期累計（4月～12月）の売上高は前年同期を下回りました。利益面では、固定費削減や生産性向上などのコストダウンを推進し、高水準を維持しました。住宅用空調機器では、主力である住宅用マルチエアコンの販売を伸ばしました。従来の当社グループの強みである独自の専売店「プロショップ」によるオフライン販売に、インターネットを活用した新規顧客の探索、ライブ放送などによるオンラインを組み合わせた販売を推進しました。業務用空調機器では、店舗・オフィスの需要が減少するなど厳しい市場環境の中、大手デベロッパーとの協業を推進するとともに、商品力の強化を図りました。店舗向けでは、換気・洗浄・除菌を訴求した販売活動に取り組み、需要の掘り起こしに注力しました。アプライド空調機器市場では、インフラ関連、データセンターなどの情報関連、保守・メンテナンスなどの成長分野での販売を強化しました。

アジア・オセアニアでは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う各国政府の発令により、4月は多くの国で事業活動が停止し、販売が大きく落ち込みました。5月以降は販売を強化し、制限緩和に伴う需要増加を取り込み、第3四半期の販売は、前年同期の水準に近づきました。住宅用空調機器については、事業活動の制限は残るものの、制限緩和が進み、事業活動停止期間の需要減少の反動や、在宅時間増加による巣ごもり需要を取り込みました。また、事業活動の制限により家電量販店が入るショッピングモールが各国で閉鎖される中、当社グループの独自販売店ルートを通じた販売促進を行いました。業務用空調機器では、感染拡大の影響で、建設現場での労働者不足や新型コロナウイルス検査義務付けのため、市場全体で着工遅れ・工期延期が発生する厳しい状況が続きました。第3四半期累計では、感染拡大の影響による景気減速や個人消費の落ち込みにより、住宅用・業務用空調機器ともに、地域全体の売上高は前年同期を下回りました。

欧州では、10月中旬以降、各国で新型コロナウイルス感染の第2波によりロックダウンが再発動され、その影響を受けましたが、販売強化により地域全体の売上高は前年同期並みとなりました。住宅用空調機器では、市場が急回復した夏以降も、リモートワークの定着や巣ごもりニーズで堅調に推移し、その需要を最大限に取り込みました。さらに、住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器は、各国の景気刺激策として2030年の温室効果ガス削減目標の達成に向けた欧州グリーンディールによる補助金が新設・増額されたことを追い風に、新機種の投入や営業力強化、販売店網の拡大などで、特にドイツやイタリアでは販売を大きく伸ばしました。これらの結果、住宅用空調機器全体の売上高は前年同期を上回りました。業務用空調機器においては、ロックダウンの再発動で、主要用途のオフィス・ホテル・レストラン・店舗向けの需要がさらに減少しました。業績が好調な食料品販売店でも、店舗の新築や改修工事の中断・延期が発生しました。このように市場環境が厳しく、顧客・現場への訪問などの営業活動も制約されている中、オンラインツールを効果的に活用した提案営業の展開などで販売を最大化しましたが、業務用空調機器の売上高は前年同期を下回りました。

中近東・アフリカでは、コロナ禍での景気減速の影響により、業務用を中心にプロジェクト案件が減少し、顧客の資金繰りによる与信上の制約などもあり、売上高は前年同期を下回りました。トルコでは、住宅用空調機器の販売を大きく伸ばしましたが、トルコリラ下落の影響により円貨換算後の売上高は前年同期並みとなりました。

フィルタ事業は、新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、換気ニーズの高まりを受け、アジア・欧州では病院・クリーンルーム向け高機能フィルタの販売が拡大し、米国では安定した供給体制を確立しつつ、病院や住宅用フィルタの販売が好調に推移しました。また、公共施設等への空気清浄機の販売強化に取り組みました。しかしながら、世界各地での感染拡大の影響に伴いガスタービン・大規模プラント等の業務用集塵システムの販売が減少したこともあり、フィルタ事業全体の売上高は前年同期を下回りました。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の販売台数増加により、売上高は前年同期を上回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比12.0%減の1,166億48百万円となりました。営業利益は、前年同期比48.9%減の90億34百万円となりました。

フッ素化学製品全体の販売は、半導体・自動車分野を含め広範囲での新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要減少や、欧州ガス市場の需要の落ち込みなどにより、全般的に厳しい状況となりました。

フッ素樹脂は、世界的な半導体及び自動車関連の需要が回復基調にあるものの、上期での落ち込みの影響が大きかったことに加え、米国での建築・航空機需要の落ち込みもあり、売上高は前年同期を下回りました。また、フッ素ゴムについても、自動車関連分野の需要は回復してきているものの、国内・欧州・アジアでの需要の落ち込み影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。

化成品のうち、表面防汚コーティング剤は、中国での販売が順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。また、半導体向けのエッチング剤も需要回復を捉えた拡販により、売上高は前年同期を上回りました。しかし、全般的に新型コロナウイルスの影響により需要が減少したこともあり、化成品全体の売上高は前年同期並みとなりました。

フルオロカーボンガスについては、グローバルでの販売の落ち込みの影響が大きく、ガス全体の売上高は前年同期を大きく下回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比19.4%減の340億15百万円となりました。営業利益は、前年同期比52.1%減の17億40百万円となりました。

油機部門では、産業機械用油圧機器は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内設備投資抑制、アジア・欧米市場の需要減少の影響により、売上高は前年同期を下回りました。また、建機・車両用油圧機器は、感染拡大に伴う国内・欧米市場の需要減少の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

特機部門では、在宅酸素医療機器は、酸素濃縮装置の販売が堅調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴うパルスオキシメータ（採血することなく血中酸素飽和度を簡易に測定できる医療機器）の需要を取り込んだことにより販売が拡大しましたが、防衛省向けの砲弾の販売が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

電子システム事業では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う投資抑制により、製造業を中心に販売している設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』の販売が減少しましたが、新型コロナウイルスの影響が比較的小さいゲーム市場や大学・官公庁市場で販売を挽回したこともあり、売上高は前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、3兆481億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,806億70百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて3,376億88百万円増加の1兆6,421億15百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価変動による増加等により、前連結会計年度末に比べて429億82百万円増加の1兆4,060億67百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,590億73百万円増加の1兆4,639億95百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の20.8%から25.2%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて1,215億96百万円増加の1兆5,841億88百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、たな卸資産の減少等により、前年同期に比べて526億13百万円収入が増加し、3,039億97百万円の収入となりました。投資活動では、定期預金の増加等により、前年同期に比べて285億53百万円支出が増加し、1,181億50百万円の支出となりました。財務活動では、長期借入れによる収入の増加等により、前年同期に比べて2,203億52百万円収入が増加し、1,512億5百万円の収入となりました。これらの結果として為替換算差額を加えた当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて2,643億29百万円増加し、3,475億54百万円のキャッシュの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期(2020年10月～2020年12月)においては、社会経済活動、生産活動が徐々に再開されたことに加え、住宅用空調では、空気質・換気への関心の高まりや、リモートワークの普及による需要の押し上げ効果がありました。第4四半期以降の世界経済については、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や、米中対立等のリスク要因もあり、不透明な状況が続くと見られます。当社関連市場においては、アジアをはじめとした新興国では影響が長期化するものと見ています。また、アフターコロナの新常態のもと、業務用空調では、小売・飲食店、宿泊施設およびオフィス関連向け需要は回復に時間がかかると見ています。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間の業績が、2020年11月5日に発表した業績予想の想定を上回る業績となりましたので、通期の業績予想を下記のとおり修正いたします。なお、本見直しには、新型コロナウイルスの感染再拡大による大規模な都市封鎖や生産・販売活動の停止は想定しておりません。

引き続き「攻め」と「挑戦」の姿勢で施策を実行することで、今期業績の確保と将来の成長発展につなげるべく、体質強化に努めてまいります。

第4四半期以降の為替レート前提については、1米ドル105円、1ユーロ125円を前提にしております。

2021年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,425,000	210,000	210,000	140,000	478.49
今回修正予想 (B)	2,460,000	232,000	232,000	150,000	512.67
増減額 (B-A)	35,000	22,000	22,000	10,000	—
増減率 (%)	1.4	10.5	10.5	7.1	—
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	2,550,305	265,513	269,025	170,731	583.61

業績見直しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・政治情勢や景気、天候不順、製品需要などの市場環境の変化
- ・為替相場・資金調達環境・有価証券の時価の変動
- ・新たな商品・サービスや競合他社の出現
- ・買収・他社との提携後における進捗状況
- ・商品・サービスの品質問題や部品等の調達環境の変化、法規制
- ・不正アクセスやサイバー攻撃による情報の流出
- ・環境関連規制の強化や環境問題の発生
- ・固定資産の減損、自然災害、新型コロナウイルスの流行

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	370,793	734,353
受取手形及び売掛金	440,755	421,509
商品及び製品	292,579	287,351
仕掛品	49,686	43,067
原材料及び貯蔵品	91,517	97,110
その他	69,657	70,669
貸倒引当金	△10,561	△11,946
流動資産合計	1,304,427	1,642,115
固定資産		
有形固定資産	579,980	606,064
無形固定資産		
のれん	281,969	259,385
その他	260,687	258,969
無形固定資産合計	542,656	518,355
投資その他の資産		
投資有価証券	157,328	193,346
その他	84,326	89,475
貸倒引当金	△1,206	△1,174
投資その他の資産合計	240,448	281,647
固定資産合計	1,363,085	1,406,067
資産合計	2,667,512	3,048,183
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,843	196,798
短期借入金	48,937	53,887
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	105,900	62,280
未払法人税等	19,893	21,548
製品保証引当金	52,849	56,064
その他	276,532	291,057
流動負債合計	693,957	711,636
固定負債		
社債	90,000	130,000
長期借入金	233,184	415,301
退職給付に係る負債	13,219	14,767
その他	174,559	192,289
固定負債合計	510,963	752,358
負債合計	1,204,921	1,463,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,898	84,203
利益剰余金	1,254,072	1,335,996
自己株式	△2,264	△2,020
株主資本合計	1,420,739	1,503,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,764	54,170
繰延ヘッジ損益	△2,797	199
為替換算調整勘定	△5,051	5,955
退職給付に係る調整累計額	△7,687	△9,067
その他の包括利益累計額合計	14,228	51,257
新株予約権	1,886	2,046
非支配株主持分	25,736	27,672
純資産合計	1,462,591	1,584,188
負債純資産合計	2,667,512	3,048,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	1,951,374	1,841,731
売上原価	1,266,000	1,193,732
売上総利益	685,373	647,999
販売費及び一般管理費	466,251	453,492
営業利益	219,121	194,506
営業外収益		
受取利息	5,669	4,659
受取配当金	4,920	4,038
持分法による投資利益	292	581
為替差益	1,430	—
その他	3,569	2,759
営業外収益合計	15,883	12,038
営業外費用		
支払利息	8,231	6,808
為替差損	—	1,624
その他	2,737	2,302
営業外費用合計	10,968	10,734
経常利益	224,036	195,810
特別利益		
土地売却益	597	—
関係会社清算益	—	0
保険差益	255	—
新株予約権戻入益	24	—
特別利益合計	877	0
特別損失		
固定資産処分損	283	408
土地売却損	—	115
投資有価証券評価損	468	171
関係会社清算損	—	5
その他	5	1
特別損失合計	757	701
税金等調整前四半期純利益	224,156	195,109
法人税等	70,149	61,050
四半期純利益	154,007	134,058
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,982	5,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,024	128,740

(四半期連結包括利益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	154,007	134,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,338	24,405
繰延ヘッジ損益	△1,021	2,996
為替換算調整勘定	△25,217	11,385
退職給付に係る調整額	△294	△1,378
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,178	△187
その他の包括利益合計	△22,373	37,220
四半期包括利益	131,633	171,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,071	165,769
非支配株主に係る四半期包括利益	5,562	5,509

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	224,156	195,109
減価償却費	70,990	75,641
のれん償却額	22,630	22,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,372	1,063
受取利息及び受取配当金	△10,590	△8,697
支払利息	8,231	6,808
持分法による投資損益 (△は益)	△292	△581
固定資産処分損益 (△は益)	283	408
投資有価証券評価損益 (△は益)	468	171
売上債権の増減額 (△は増加)	18,072	25,914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,907	15,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,572	282
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,655	1,170
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△731	46
その他	14,227	18,800
小計	317,993	354,111
利息及び配当金の受取額	11,032	8,756
利息の支払額	△9,184	△7,688
法人税等の支払額	△68,458	△51,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,383	303,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,875	△76,328
有形固定資産の売却による収入	3,257	3,149
投資有価証券の取得による支出	△521	△1,435
関係会社株式の取得による支出	△141	—
事業譲受による支出	—	△345
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,081	△14,164
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△5,305
定期預金の増減額 (△は増加)	541	△13,854
その他	△10,776	△9,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,596	△118,150

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,206	24,948
長期借入れによる収入	72,825	242,999
長期借入金の返済による支出	△48,194	△100,471
社債の発行による収入	29,874	49,824
社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△49,730	△46,738
非支配株主への配当金の支払額	△5,762	△703
リース債務の返済による支出	△14,079	△18,698
その他	125	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,147	151,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,414	10,502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,224	347,554
現金及び現金同等物の期首残高	367,189	321,151
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△47	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7	△58
現金及び現金同等物の四半期末残高	450,359	668,647

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

【連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用】

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り】

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)におきまして、新型コロナウイルス感染症の影響は概ね当連結会計年度の上期まで続くと仮定しておりましたが、現状を踏まえ、影響は当連結会計年度中も続くものと仮定しております。なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,776,625	132,559	1,909,185	42,189	1,951,374	—	1,951,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	684	11,367	12,051	420	12,471	△12,471	—
計	1,777,309	143,926	1,921,236	42,609	1,963,845	△12,471	1,951,374
セグメント利益	197,786	17,693	215,480	3,634	219,114	6	219,121

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,691,068	116,648	1,807,716	34,015	1,841,731	—	1,841,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,325	7,354	8,680	507	9,187	△9,187	—
計	1,692,393	124,003	1,816,396	34,522	1,850,919	△9,187	1,841,731
セグメント利益	183,725	9,034	192,759	1,740	194,500	6	194,506

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。